

農村開発における協同組合の役割 —— インド・メタワーデ村を事例に ——

久保田 義 喜☆

The Role of Cooperatives for Rural Development —— A Case of Methawade in India ——

Yoshiki Kubota

目 次

はじめに

- I. 農村開発の戦略
- II. 農業生産構造と商品生産
- III. 商品生産の展開と農業経営
- IV. 農産物販売と農協組織

おわりに

はじめに

途上国の農村開発においては協同組合の果たす役割は極めて大きい。けれどもその協同組合が農民の主体的意志にもとづいて組織されていなければ十分に力を発揮することはできないであろう。農村開発が成功するか否かは村段階において、農民が自からの要求を如何に組織し課題解決に向けて前進していくかにかかっている。言い換えれば行政主導のトップダウン方式ではなく、生産者自身が自らの力で、埋もれている地域資源や人材を発掘し協同組織の総合力を発揮させていくことではないだろうか。置かれている条件は厳しいとしても、状況を切り開いていく方向を、集団的な討議と農民の英知を結集することによって見いだしていくことが求められている。

インドにおいても今、各地で様々な試みがなされており、そうした経験に学ぼうとする動きも活発である。ここで取り上げる事例はささやかな経験にすぎないが示唆に富んでいる。インドのなかでも

☆本学農学部教授

干魃傾向地域という劣悪な件の中にあつて、そこからの脱却を求めて新らたな作物を導入し販売農協を活性化させることによって、発展の契機を掴んだケースである。勿論こうした成功事例であってもなお克服しなければならない多くの課題が残されている。本稿はそうした課題について検討することを主な目的としている。

Ⅰ．農村開発の戦略

途上国が農村開発を進めていく上で考慮しなければならないことは、まず国民が必要としている食糧を安定的に生産し供給するとともに、生産者自身の所得水準を引き上げ、都市と農村との所得水準や生活、文化の格差を縮小していくことであろう。国民の基本的食糧を確保したうえで、国民のかなりの部分を占める農民層の所得水準を引き上げていくことはそれほど容易なことではない。

途上国の農業を検討する際軽視できないのは農業の置かれた自然的、社会的諸条件であろう。それは途上国の多くの国が厳しい熱帯性気象条件のもとにあること、長い植民地支配のもとで農業生産活動の基盤ともなる灌漑施設や道路、鉄道などの社会資本の整備が遅れていること、農地が一部の土地所有者によって占められているため農民的な経営が形成されていないこと、都市の消費者の購買力が低く商品生産の展開が未熟であり、全国的な統一市場が充分形成されていないこと等である。さらに農民自身による生産、流通の組織化も不十分で課題解決にむけての農民相互の結集が進んでいないことがあげられる。また地方自治が制度として定着していないため農業を支援する行財政的な支援が弱いという点であろう。

気象条件について考えてみると、途上国の多くの国々は熱帯性気候のもとにあり、雨期と乾期がはっきりと分かれているため、生産活動に大きな差異が生ずる。雨期においては洪水をもたらすほどの大量の水が得られるものの乾期においては、農業用水はおろか必要な飲料水すらこと欠くといった状況にある。天水に依存した農業は極めて不安定であり、そのことが大きな障害となっていた。こうした状態を改善するため国家は少ない予算をやり繰りしながらもダムや用水路の建設を行ってきた。しかし、それには膨大な資本投下を伴うことから建設が思うように進んでいないのが実態である。年間恒常的に降水に恵まれる温帯地域に比べて水利用の面で大きなハンディキャップを負っているといつてよい。

社会資本の存在は資本蓄積の程度を示すものであるが、途上国の多くが長い植民地支配のもとで辛苦の末に生み出した剰余ですら多くが宗主国に吸い上げられてしまい、自国の社会資本の整備に回されてこなかった。たとえその一部分が還元されたとしても宗主国に都合良く使われてきたというのが実態であった。たとえばインドの鉄道は植民地経営の都合に合わせて敷設されてきたといつてよいだろう。広大な領土から生産される綿花などの原料調達のため、さらに英本国で生産された綿製品などの販売のために鉄道は首都からではなくカルカッタ、ボンベイ、マドラスといった植民地経営のために

建設された港湾都市から内陸に向かって敷設されてきた。その結果、相互に統一性がないまま広軌道、中軌道、狭軌道といった各種の鉄道網が建設されてしまい、今日に至るまで国内の市場統一を著しく困難にさせている⁽¹⁾。

土地所有についていえば、植民地支配の基礎となった古い土地制度を抜本的に改革ができなかったため⁽²⁾、土地所有の面に大きな格差があり農民的な生産力の発展を阻んでいる。こうした歪んだ土地所有の構造をただしていくことが農業の潜在力を引き出し、農民をさまざまなしがらみから解放させ農村を近代化させていく鍵となっている。けれども、独立後半世紀を経て一応の政治的な安定を得ているインドにとっては現状を大幅に変革することは困難となってきた。

次に商品生産の問題としては、永い植民地経営のもとでモノカルチャー化されたインドは独立後になってようやく農民的な商品生産を開始しなくてはならなかった。資本も技術も十分に持たない農民が膨大な市場をめざし商品生産を展開していくには、それを支援する制度が必要であった。低利な資金を供給する金融機関の創設、農業技術を開発し普及する公的な農業試験研究機関の設置、農産物を販売するルールの制定や卸売市場の設置等々であった。農民的な商品生産を展開していくにしても、その生産物を生産し販売する経営的、企業的な能力を養成していかななくてはならないだろう。農業協同組合はそのための農民組織であるがそれは既存の商業組織と厳しく競うことを意味する。中間商人の介入を規制し排除しつつ農民が相互に協力して販売活動を展開していくことは容易なことではない。とりわけインドの商人は東南アジアの華僑にも匹敵するほどの商業的行動力をもっている。しかもこうした商人は農村においては同時に土地所有者であり、金貸しとなっていることが多い。彼らの力を規制し、ある場合には排除して多くの農民層を協同組合に結集していくためには、協同組合活動を飛躍的に展開する以外にないであろう。

最後に行政組織との係わりについても明確にしておくことが必要であろう。農業生産はいうまでもなく経済活動であり、直接行政の対象とはならないが、地方行政は国家権力の末端を担うとともに、地域住民の生活を守る義務を負っている。そうした任務として日常の行政活動とともに、経済活動に対しても指導し監督する立場にある。つまり経済活動の展開にたいして一定の方向づけや計画化をすることが求められているのである。

このように農村開発は農業を主要な産業としている地域において、単に農業生産を発展させるだけでなく、生産者農民の生活を向上させていく総合的な戦略であり、農民自立への行動計画とならなくてはならない。

II. 農業生産構造と商品生産

1. 農家所得の構成

インドの農村は宗教上のカースト制度や独立後の農地改革が不徹底だったことに加えて、大家族

制度や末子相続慣行などが存在するため農民層を平均的に捉えることを難しくさせている。それは生産と生活の基礎となる世帯の概念が異なるために農地の所有状況を正確に把握できないからである。

ここで問題にしようとするのは、劣悪な生産基盤にもかかわらず農産物販売農協を組織しそれを使い越えて前進しようとしている小村を事例として農村開発の課題を考えることである。一般にデッカ高原は干魃傾向地域であるが、対象地域はマハラシュトラ州ソラプール県サンゴレ郡の中のメタワデー村である。この一見何の変哲もない普通の村が一つのきっかけで大きく変わり始めたのである。そうした変化を先ず農家調査によって確認しておきたい。

インドの村は小さいけれども、悉皆調査するにはいろいろ困難が予想されたので20%の抽出調査をすることにした。1981年センサスによると世帯数は193戸なのでその20%, 39戸を抽出し聞き取りを行った。しかし農産物販売農協の活動を中心に検討することにしていたため、完全な無作為抽出ではなくざくろの生産者農家を中心に調査対象農家を選定し36戸の聞き取りができた。調査一覧表は大きなものになってしまうのでここでは省略した。

インドの農民層を農地経営規模基準だけで見るのはあまり適当ではなく、むしろヒンズー教のカースト区分に従った方がより実態に合っていると考えられる。そこで以下カースト区分にもとづいて考察を進めたい。調査農家36戸の内訳はバラモンが3戸、マラータが21戸、マリが2戸で、この他にヒンズーカーストの中に入らない指定カーストと指定部族がそれぞれ6戸、4戸であった。この両者は一般に後進階層と呼ばれているが、憲法では社会的差別を禁止しており、それを保証するためにカーストの名称を規定しその対象となった者については社会生活において一定の優遇措置を受けることができる制度となっている。それが一般に指定 (Scheduled) という意味であり、Scheduled Caste (SC), Scheduled Tribes (ST), と略称されている。そこで、農家の概況を掴むためまず所得構成から見ておこう。

調査村メタワデー村の農家一戸当たりの農地所有面積は3.9ヘクタールでインド平均の約2倍の大きさである。水が不足するため生産力が一般的には低く、そのことが農地を3.9ヘクタールと大きなものにしている。この農地で展開される年間の生産活動の結果として、自給部分を除いて46,431ルピー

表-1 メタワデー村階層規模別農家一戸当り純収入 (ルピー)

	戸数	農業粗収入			農業経営費	農業純収入	賃金・事業収入	農家純収入
		耕種 A	畜産 B	計 C = A + B				
バラモン	3	12.467	16.888	29.355	29.978	△ 623	43.533	42.911
マラータ	21	40.870	19.381	60.251	46.012	14.239	8.950	23.189
マリ	2	34.250	24.388	58.638	50.745	7.893	17.500	25.393
指定カースト	6	25.167	7.776	32.943	17.283	15.652	18.767	34.427
指定部族	4	0	813	813	1.175	△ 362	6.775	6.413
計	36	30.977	15.454	46.431	35.169	11.262	13.701	24.964

注1) 金額に聞き取りもれがあった場合は時価で評価 2) 自営事業収入は聞きとり不能
3) 耕種収入に関しては自給部分を除いたもの。 4) 調査時点1993年11月。

一の現金収入が得られた(表-1)。自給部分は主に穀類であり、穀類以外はもっぱら販売用と見られる。自給分として控除された量については把握できなかったが、国立標本調査機構(NSSO)が行った消費調査から概観しておくともハラシュトラ州の農村部世帯の1カ月1人当たりの穀類消費は11.89キログラム、35.61ルピーであった⁽³⁾。メタワーデ村の1世帯の平均家族数は8人であったから、穀類の消費は1,141.4キロ、金額では3,418.5ルピーとなる。自家消費される農産物は穀類だけでなく他の農産物もあるから実際に消費される農産物はもっと多いと考えられる。従って農家の粗収入はざっと50,000ルピーは越えているとみられる。

他方農業生産にかかった経費はやり自給部分を除いて35,169ルピーで、差引き剰余は11,262ルピーであった。この農業剰余は農民の労働報酬というべきものと考えられる。それが他産業の労働者の賃金と比べてどの程度の水準にあるかが問題であろう。年度は少し古くなってしまうが1986年の労働者1人当たりの年間給与は9,900ルピーであった⁽⁴⁾。額面だけを比べると農民の生活は都市の労働者の生活水準を上回っている。けれどもこの賃金水準はインド全体の平均であってメタワーデ村が属するマハラシュトラ州はかなり水準が高く12,269ルピーであった。食糧自給部分を考慮しないと労働者の賃金を下回ってしまう。それに加えて農家の剰余は家族全員の労働の結果であるが、労働者の場合1人の賃金である。メタワーデ村においても農家の就業者が1人ということではなく、平均3.6人が働いていた。自給部分を含め就業者1人当たりになると農業労働報酬は4,078ルピーとなり賃金水準の半分以上以下となってしまう。

これでは生活ができないから、自営兼業をおこなったり賃労働に出たりすることになる。調査農家平均でも農業剰余を上回る13,701ルピーの賃金、事業収入があった。つまり農外収入にも依らなければ生活が成り立たないのである。兼業化は就業機会の少ないこうした純農村地帯でもかなり一般化しており、農業で自立していくことが容易でないことを示している。

ところでこの農業純収入と賃金事業収入を加えた農家純収入の値はさまざまな農民層の平均であって階層によって格差が見られる。インド農村社会で支配的な位置にあるバラモン層は42,911ルピーであって平均の2倍の所得を得ているのに対して後進階層とされる指定部族の人々はわずかに6,413ルピーにすぎない。バラモン層と最底辺の指定部族層との格差を是正するのはかなりの困難が予想される。けれどもグジャラート州カルジャン村と比較するとバラモン層と中間層の格差が少ないように思われる⁽⁵⁾。

2. 農地所有と生産基盤

1) 農地所有規模

メタワーデ村の農地の平均規模は3.9ヘクタールであるが、農民層の圧倒的多数を占めるマラータが5ヘクタールと大きいのに対して、バラモン層やマリ層は3ヘクタール、指定カーストはさらに小さい2.5ヘクタール、指定部族層は1.3ヘクタールにすぎなかった(表-2)。メタワーデ村の土地所有の特徴は階層間に格差があるけれども、後進階層の人々も土地を所有していることである。これは

表－２ メタワデー村階層別農家一戸当りの生産基盤

		単位	ヒンドーカースト			後進階層		計
			バラモン	マラータ	マリ	SC	ST	
①	農家戸数	戸	3	21	2	6	4	36
②	世帯数	—	1.0	1.6	3.0	2.0	1.3	1.7
③	家族員数	人	5.3	7.3	16.0	10.0	6.8	8.0
④	所有地	ha	3.0	5.0	3.0	2.5	1.3	3.9
⑤	耕作面積	〃	2.7	3.8	2.1	2.0	0.9	3.0
⑥	耕作地率 ⑤/④	%	90.0	76.0	70.0	80.0	69.2	76.9
⑦	灌漑面積	ha	0.9	2.8	0.8	1.1	0.1	2.0
⑧	灌漑面積率 ⑦/⑤	%	34.1	74.7	38.1	54.2	5.9	65.7
⑨	家族員数	人	5.3	4.6	5.3	5.0	5.2	4.7
⑩	所有地	ha	3.0	3.1	1.0	1.3	1.0	2.3
⑪	耕作面積	ha	2.7	2.4	0.7	1.0	0.7	1.8

注１）世帯数については、後継者世帯以外の傍系家族を含む。 ２）灌漑面積は樹園地を除いたもの。

３）聞きとり調査による。1993.11。

マハラシュトラ州の一般的な特徴ともやや異なっておりソラプール県の最近の特徴かもしれない。いずれにせよ土地なし階層の広範な存在といった従来の階層関係が崩れてきているのは事実である。

ところがこうした傾向も世帯数との関係でみると土地問題が必ずしも改善に向かっているとはいえない。農家世帯は日本においても同様であるが後継者を含めた複数世代が一つの世帯を形成している。後継者が20才代でまだ結婚して間もない時点だと両親とその親つまり老人世帯を含めて3世代が同居することも珍しくない。インドのこの地域では末子相続が一般的な慣行で末子が世帯を持つまで兄達は親の家に同居し兄弟と協同して一つの農業経営を行う。こうして、傍系家族を含めた大家族が形成されることになる。実際、調査農家36戸のうち家族員が10人以上の大家族農家が1／3の12戸もあり、中には29人というものまであった。

センサスでは世帯とは「通常一緒に居住している人々の集団または、危急の場合でなければ、共通の台所から食事を採っている人々の集団、血が繋がっているかどうかに関係がない⁽⁶⁾。」とされている。そこで後継者以外の世帯を将来独立することが予測される傍系家族として1世帯と数えて再集計してみると平均では1.7世帯となる。その結果1世帯当たりの家族員は4.7人と小さくなる。これがインドにおいても今日普通に見られる平均的な家族員と見てよいだろう。そうなると1世帯当たりの農地面積はバラモンとマラータが3ヘクタールとなるものの、他の諸階層はすべて1ヘクタール前後と小さくなってしまふ。1ヘクタール前後の小規模では農家世帯として自立することが難しいために、やむなく大世帯を形成しているのだと考えられる。

２）ジョイント・ファームिंग

戦後家族制度が崩壊した日本の農家では傍系世帯員がいなくなり、家と世帯が一致するようになった。しかしインドでは大家族制度が根強く息づいていてそれが経営体を形成している。農林統計がいうジョイント・ファームINGは個別農家や機関などの経営とは異なった独特の経営である。センサスに

よるとジョイント・ファームिंगとは「異なった世帯に属する2人またはそれ以上の人々が一つの農場 (Agricultural Holding) を経営するため経済的かつ技術的な責任をもって、パートナーとして協同して保有する場合⁽⁷⁾」の経営である。異なった世帯とは厳密に考えれば血のつながりが無い者ともいえるが、兄弟であってもかまわない。先の筆者の世帯の定義によると家族員10人以上の農家の場合はほぼ2世帯以上の大家族だといってよいだろう。2世帯以上の農家は調査農家のうち17戸もあり、こうした家族構成がメタワデーの村ではかなり一般的な形態であることが分かる。このうち3世帯以上の農家となると3戸と少なくなるが、センサスがジョイント・ファームिंगとし捉えているのは3世帯以上の複合経営を考えているようである。先のセンサスによればジョイント・ファームिंगには地域性があり、全国平均では14.6%であったがラジャスタン、ウッタル・プラデシュ、ハリヤナ、ジャンムー・カシミール、グジャラートといった北西部に多く、逆に南部では少ない。この調査でもマハラシュトラ州が2.3%にすぎなかったし、1985-86年のマハラシュトラ州ソラプール県のセンサスではやや多かったがそれでも戸数で20,950を数える程度で農地保有数 (農場・農家) の6.2%、農地面積の7.7%にすぎなかった。3世帯以上の農家を仮にこうしたジョイント・ファームिंगとみなすとメタワデー村では3戸であり、いずれも世帯員が15名以上の大家族であった。そうした経営はマラータやマリ、指定カーストにも見られ特定の階層に限らない現象であって、農地の所有状況や家族構成に応じて形成される経過的な経営形態と見られる。例えばマラータの農家の場合、親はすでに亡くなっているが子供たち6世帯が同じ屋敷内に分散して29名住んでいる。農地としては11.6ヘクタールを所有し、9頭の成牛を飼っている。農業収入は自給分を除いて15万8000ルピーを得ている。マリの場合は4世帯で、家族員数18人、所有地2.4ヘクタール、成牛2頭、農業現金収入は38,000ルピーであった。またS Cの農家の場合は3世帯、15人、農地6.4ヘクタール、成牛3頭を飼養し、農業粗収入は39,000ルピーであった。農家単位からみれば大きな経営であるが世帯単位に絞ってみると小経営になってしまう。

3) 灌漑施設

農業からの収益を高めることができるかどうかは、農地が灌漑されているかどうかにかかっている。1981年センサスによるとメタワデー村の灌漑農地は59ヘクタール6.6%にすぎなかった。その後農民達のさまざまな努力によって灌漑面積は増加してきたが、そのことは灌漑のために大きな負担を強いられてきたことを意味する。

そこで調査農家の総農地面積134.12ヘクタールのうち樹園地を除いた作付地107.72ヘクタールについてみると灌漑されている農地は70.82ヘクタールであった。灌漑面積率は66%で、非灌漑地は36.9ヘクタール、34%であった (表-3)。この10年の間に灌漑面積は約10倍に増加したことになる。果樹園が灌漑されているかどうかの調査ができなかったため樹園地が灌漑されているかどうか正確には分からないが、販売農協は灌漑を前提に樹園地造成を指導しており、殆どの面積は灌漑されていると見てよいだろう。

ところで所有総面積と作付総面積との差は非耕作地である。このように水が不足するため初めから耕作の対象にもはならなかった農地が20%も存在することも注目しなければならない。1戸当たりでは3.9ヘクタールある農地も実際に使えるのは3.0ヘクタール、8割程度にとどまるのである。その農地であっても灌漑されていない農地では不安定な農業とならざるをえない。

表－3 調査農家の作付面積と作付様式 (ha)

			総面積	作期区分		灌漑の有無	
				カーリーフ作	ラビー作	あり	なし
食用作物	穀類	小麦	8.48	1.44	7.04	8.28	0.20
		ジョワール	60.07	10.00	50.07	29.67	30.40
		パジラ	6.00	6.00	0	1.80	4.20
		とうもろこし	10.93	6.63	4.30	10.33	0.60
	豆類		3.24	1.90	1.34	2.34	0.90
	砂糖きび		0.70	0.30	0.40	0.70	0
	果実		26.40	(26.40)		26.40	0
	野菜類		4.30	2.30	2.00	4.10	0.20
	香辛料		0.10	0	0.10	0	0.10
	非食用	油糧種子		4.70	1.50	3.20	4.30
棉花		6.60	6.60	0	6.60	0	
飼料作物		2.60	0.80	1.80	2.60	0	
計		134.12	37.47	(26.40)70.25	97.22	36.90	

注1) 36戸の合計。 2) 果樹にはカーリーフ、ラビー期の区分がない。

3) 果樹面積を除いた総面積は107.72 ha。 4) 調査時点は1993年11月。

3. 農村諸階層の営農と生活

調査できた36戸の農民諸階層はメタワーデ村の全ての階層を含んではいないとしても、主要な階層は網羅していると考えられる。こうしてバラモンが3戸、農耕カーストのマラータが21戸と大部分を占めることになったが、農耕カーストの中にマリが2戸含まれていて多様なヒンズーカーストの存在を示している。一般に指定カーストと指定部族の戸数は3割程度と見られるのでカースト農家を6戸、指定部族の農家を4戸もほぼ実状に合っている。

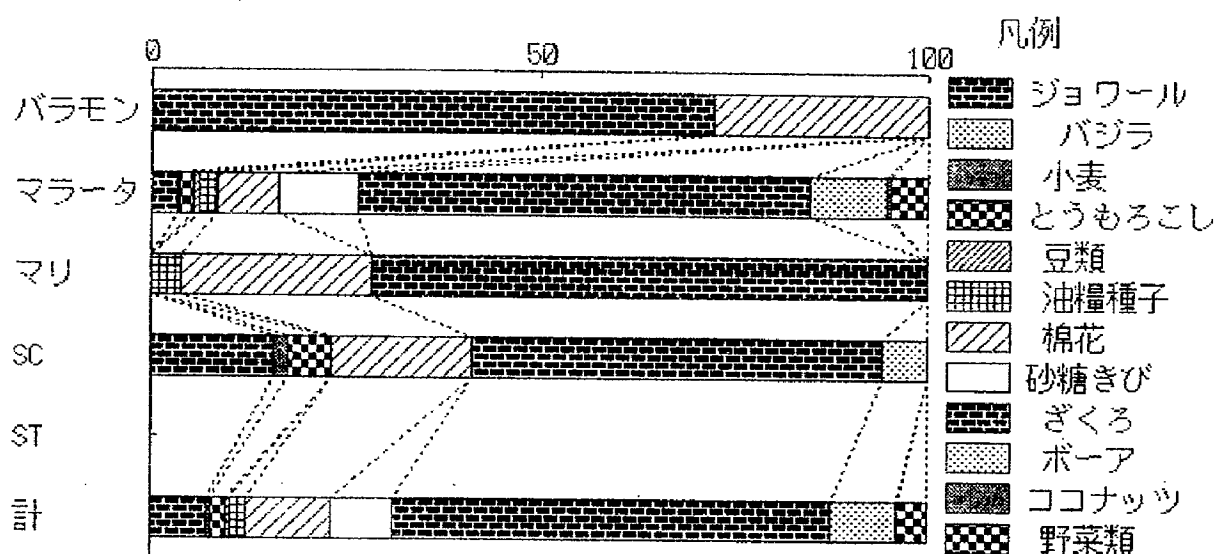
1) バラモン階層

バラモンはインド農村社会においてはその宗教的な位置づけから戸数は少ないものの重要な地位を占めている。調査できたメタワーデ村のバラモンは3戸にすぎないが、いずれも主たる職業が教師である点が共通している。彼らは伝統的に司祭職として教育を受けてきたが、今日ではそうした伝統的な性格が薄れてきたとしても知識層としての存在であることには変わりはない。調査農家の中に教師が5人いたがそのうちバラモン階層が4人を占めていた。そして給料が平均で4万3000ルピーと大きくきわめて安定している。また No.22農家のように夫婦2人が共に教師であることや、No.24農家のように村の酪農組合の会計責任者となっていることなども注目される。記帳能力があり、村民から尊敬されているからであろう。

他方農業については3ヘクタールの農地を所有し、耕種から12,467ルピー、畜産からは16,888ルピーを得、合計で29,355ルピーを得ている。ところがバラモンとほぼ同じ農地規模をもつマリはバラモンの2倍の58,638ルピーを得ている。

バラモン階層の農業は後に見るように耕種においても穀類のジョワールと綿花だけの単純なもので、今、村の中でブームとなっているざくろなどの果樹栽培を行っておらず仕事も雇い人にまかせ、自か

図-1 階層別農家1戸当り耕種粗収入 単位:%



1) 自家消費を除く。2) ジョワールには一部バジラを含む。

らは教師の仕事に専念している（図-1）。農業に対して力が入っていない。実際農業経費をみるとバラモンの場合は27,578ルピーを投下しているため、赤字となってしまっている。それに対してマラータやマリもかなり多く経費を支出しているが剰余を出している。副業的に農業をしている階層と本腰を入れてやっている階層との差は明白である。

2) マラータ階層

マラータはマハラシュトラ州においては主要な農耕カーストとされており、グジャラート州の農耕カーストであるパチダールに相当する⁽⁶⁾。耕作者の大部分を占め、メタワーデ村の農業生産を担っている。1戸平均5ヘクタールという規模はソラプール県の平均よりも大きい。農業粗収入も60,251ルピーとバラモン層の2倍である。この階層の特徴はざくろやボーアなどの果樹を積極的に導入するとともに砂糖きびや野菜などにも力を入れていることである。砂糖きびは水を沢山必要とする上に作物の在圃期間が1年半と長くかかるため規模の小さな農家では取り入れることができない。また販売用の野菜として作付けされているのは玉葱であるが、これも水の管理が必要である。玉葱はインドにおいてはもっとも重要な野菜であり、投機的な性格が強い作物となっている。農業にもっとも熱心な階

層で、農業経営費を極力抑えて純収入を増やそうと努力している。賃金やその他の事業収入は平均以下と少ないが、これにはこの階層に属する商店の収入が全く把握できなかったため低めに表示されている。この調査では内職的な事業収入は把握できたが営業的な事業収入については十分把握できなかったため粗収入が若干低めにでてしまった。特にこの村で村長役・サールパンチの農家では農業を大規模におこなう一方集落の中心地で商店を開いており、そこからかなりの収入を得ている。しかし、それが全く把握されていないため賃金・事業収入が平均以下となってしまった。その結果、農家総収入がマリヤ指定カーストよりも少なくなっているのである。

次に問題なのは農耕カーストといっても、多様であり、その内部には格差がみられ平均だけでみることはできないことである。21戸の中には鍛冶屋、牛乳の集配業、自転車修理業、運転手といった仕事や賃労働をおこなっているものがあり、兼業化はかなり進んでいるからである。そこでこの階層から典型的と考えられる3つの農家を取り出して特徴をみてみよう。

(1) 商店経営

自営業としては鍛冶屋や自転車修理業、牛乳の集配業などが見られるが鍛冶屋と自転車修理業の農家は二人とも土地をもっておらず、農家というよりも農村職人層といった方がよいであろう。自営兼業の代表はサールパンチを勤める No. 2 の農家である。農地20ヘクタールをもち農業だけでもゆうにやっていける規模である。家族数は11人であるが直系家族を除く世帯を別家族としても2家族なのでジョイント・ファームिंगでもない。住宅は集落から少し離れた畑の中にあり、農場のようである。穀物の他にざくろ80アールを栽培し、さらに椰子やマンゴなども植えており、極めて多角的な経営をおこなっている。家族数が多いので労働力があり、こうした経営となっているが、自家労働だけでは足りないため村内の人を雇わなければならない。指定部族の No. 4 農家がこの農場の労働力として常時働いているのである。

他方兼業の商店は集落の中央にあり、穀類や肥料などの農業生産資材及び日常雑貨を販売している。この商店はさらに公正価格店として穀類や砂糖、灯油などを販売する権利をもっている⁽⁹⁾。村内の農家で生産した農産物を市場まで運べない人は、こうした商店に売っているのである。商業利潤によって得た資金で農地を集積してきたと見られる。ざくろ園なども自家の掘り抜き井戸から電動ポンプで水を汲み上げてドリップ灌漑をおこない、防除も動力で行なっていた。フォードの乗用トラクターを使っているのはメタワーデ村ではこの農家だけであり、農業機械らしい機械など殆どない村のなかでは突出した経営である。

(2) 鍛冶屋

農業耕作がまだ基本的に畜力に依存しているメタワーデの村においては農機具といっても牛が牽引する鋤や鍬鎌の農具類が主なものである。こうした農具の修理修繕は村人にとって欠かせないものであった。No.19の農家は農耕カーストであるが実際は鍛冶屋である。鍛冶屋といっても店を構えたものではなく、ふいごなどの小道具があるだけのいたって簡単なもので、仕事も鋤や鍬鎌の修理修繕が主なものである。鋤は普通木製の枠に鉄製の刃先をつけたものである。トラクターを使っているの

は、先に見たようにサールパンチの農家だけで殆どの農家は牛2頭に鋤を曳かせて各種の作業をおこなっている。

だがこうした鍛冶屋も最近では仕事も少なくなっているという。仕事をやりにくくさせているのは燃料とりわけ石炭の不足だという。石炭が配給制でなかなか思うように手に入らない。そのうえに村の中だけでは仕事が少ないので村外へも働きに出なければならないという。実際この鍛冶屋は農地を全く持っておらず、この仕事だけで生活しているのである。年収は2万ルピーにすぎず生活はきつい。

(3) 酪農組合の組合長

農地2ヘクタールで乳牛3頭を搾乳している No.13農家は村の酪農組合の組合長を勤めている。搾乳牛3頭は村の中では大きい方であるが、トップにあるというわけではない。農地面積2ヘクタールはこの村としては小さい方だし、そのうえに働き手が少なく経営の拡大は困難である。総収入は62,251ルピーでマラータや村平均を上回っているが、それは酪農からの収入がやや大きかったからである。総収入を増やすには耕種にせよ、畜産にせよ、もっと単収をあげることが必要となっている。そのためにざくろを導入したり、落花生などの油糧作物を取り入れた。泌乳能力の優れた改良種の導入や、良質の飼料を確保することも必要であろう。しかし酪農組合の仕事が忙しいので外へ働きにでることはない。何故彼が組合長になれたのか定かでないが、この農家が分家で、本家の世帯主が州政府灌漑局の役人で裕福な農家であることが背景にあると考えられる。

酪農組合では、組合の活動目標として乳量の増加と自給飼料の生産を挙げており、従来の穀類の増産に加えてとうもろこしの生産拡大を課題としている。

メタワーデ村に酪農組合が結成されたのは1989年のことであり、まだ4年しかたっておらず、組合員も51名で世帯総数の1/4にすぎない。しかし組合員1人あたりの集荷量は1992年で3,765リットルとなった。かなり高い水準である。牛乳の出荷方法は朝と夕方の2回、組合事務所前の広場に組合員が持ってきた牛乳を組合が乳質検査のためのサンプルを採り、20キロ入りの牛乳缶に詰め替えて県連の車に引き渡すことである。こうして酪農は村にとって重要な収入源となってきた。村の農業の将来について一定の政策を持って方向づけをおこなっているのはメタワーデ村に関していえば酪農協だけだといってよいであろう。その意味で酪農協の組合役員選出は重要な政治的行事ともなっている。

3) マリ階層

1981年センサスによるとマリという名前は指定カーストと指定部族の両方に記載されていてまぎらわしいが⁽¹⁰⁾、聞き取りにおいては農家は自分のカーストをそのどちらにも上げなかったのでヒンズーカーストに含めておきたい。この階層からはわずか2戸しか聞き取りができなかったのではばらつきが大きいかもしれない。その範囲でみると、この階層は家族的結束力が強く、大家族を形成して農地の分割を防ぎ、大規模な経営をおこなっている。生産性も高くメタワーデ村の農業をリードしている。大家族であるから中には非農業に勤務する者もでてくる。No.11の農家は次男が教員として働い

ている。集落から離れた畑の中に家があり、家の回りをざくろの果樹園として集約的な農業を営んでいる。

4) 指定カースト階層

グジュラート州のばななの産地であるカルジャン村とここメタワーズ村との違いは、この村の指定カースト階層はかなり農地を所有し農業生産に活発に従事していることである。6戸のうち農地を所有していないものは2戸だけで、残り4戸はかなり所有していて、6戸平均で2.5ヘクタールとなっている。インド全体の平均1.8ヘクタールと比較しても大きく、農民としての基礎的条件を備えているといつてよいだろう。実際農業現金収入は32,943ルピーでバラモン階層を上回っている。農業収入のうち耕種の方が多く畜産は耕種の1/3である。これは農地が確保されているといつても相対的に劣等地が多く飼料等の確保が困難なためだと考えられる。

一般的にはこの階層は土地を所有していないため農業労働者となっていることが多く、収入はもっぱら賃金に依存している。メタワーズ村においては彼らの賃金収入はバラモンに次いで多く、その結果として農家純収入ではマラータやマリ階層を凌ぐものとなっている。この面だけで見れば指定カーストの方が経済的にはヒンズーカーストよりも上位に位置する。しかし1戸当たりの家族員数がマラータよりも多く、大勢の家族員が働いてこの収入を稼いでいるのだといえよう。また中には自分で商売を始めた人もいる。No.6の農家はチャンバーというカーストに属し、農地を4.6ヘクタール持っているが末弟の23才の青年は自宅で洋服店を始めた。ミシン1台を元手に材料を仕入れ洋服を作ったり、修理したりして年間1万ルピーの収入を得ている。これは農村地域としてはかなり良い収入である。ミシンを購入したり、洋服の勉強ができたことが、こうした道を拓くことを可能にした。資金の借入れなど政府の農村青年訓練事業計画（TRYEM）などの優遇措置によったものである。しかし、こうしたことができたのは、偶然のチャンスというよりもすでに農地があり、一定の収入が確保されていたからであろう。農業収入は必要経費によって殆どなくなってしまうとはいえ、自給用の穀物は確保されたしざくろやポーアの果樹も新植した。将来かなり安定した収入が見込まれる農家である。

しかし、SC階層がすべてこのように恵まれているわけではない。No.8農家はマハールというサブ・カーストに属しもっとも厳しい差別を受けてきた人々である⁽¹¹⁾。家族3人で農地は全くなく両親は2人とも農業労働者として働き年間7,300ルピーの賃金をえているにすぎない。21才の息子はパングラプール市の大学で2,100ルピーの奨学金をもらい勉学にいそしんでいる。貧困線以下の家庭と認定されている。乳牛1頭を飼っているがIRDП資金で導入したものでまだ自家消費分だけしかなく販売はしていない。

5) 指定部族階層

この村では指定部族は10%程度を占めている。1961年時点では郡の統計にも計上されていなかった

が、その後徐々に増加してきたと見られる。しかしグジャラート州におけるほどその割合は高くはない。この階層においても土地を持たない者は4戸中1戸のみであるが、SCに比較して農地規模は小さく、平均1.3ヘクタールであった。しかしこれでも画期的なことであり、自立への重要なステップとなるだろう。ところが実際には耕種収入は全くなく、わずかに畜産の収入があっただけであった。農地があっても農業ができるような土地ではないこと、生産資材などを購入できないからである。それでも家畜は山羊などの中家畜だけでなく、頭数は少ないものの乳牛や水牛なども飼っていて、それが若干の収入に結びついている。しかし、経費を差し引くとマイナスとなってしまう家計はもっぱら賃金に依存せざるをえない。家計収入自体も村内の諸階層中最低である。

この階層の典型としてNo.4の農家を挙げよう。彼は指定部族の中でもコリと呼ばれるサブ・カーズトに属する。農地を全く所有せず、生活の糧は農業労働だけである。雇主の農家は村長サールパンチの家である。サールパンチの20ヘクタールの農地で年間を通して様々な農作業に従事する。No.4農家はここで夫婦2人がほとんど専従で働いているが、年間の賃金は8,700ルピーにすぎない。これだけが彼にとっては収入の全てである。村内の上水道タンク付近の国有地に同じ階層に属する人々と小集落をなして住んでいるが、家は壁を土で固め、屋根は藁で覆っただけの粗末なものでここに家族全員が生活している。勿論電灯も引かれていない。

4. 非農業賃労働と賃金

サンゴレ郡は純農村地帯であり工場などの勤務先は殆どない。ミラージ市などの工業地域を抱えるサングリ県に隣接しているがメタワーデ村からは通勤できる距離ではない。兼業農家の大部分は教師(5戸)か役人(1戸)であり、サンゴレ市の商店に勤めるものが1人(No.7)いるが工場に勤める者はまったくいない。運転士が2人いたが1人は州の路線バスの運転士(No.26)で普段は200キロも離れたプーネ市で生活している。もう一人の運転士(No.16)は地元の勤務である。

プーネ市に在住する運転士は親に送金しており、定年退職後には村へ帰って、農業を継ぐという。やはりプーネで軍隊に勤務していた農家(No.29)は退職した後村に戻り、現在は年金8,400ルピーと1.17ヘクタールの農業を継いだ。このようにメタワーデ村の兼業は教員や役人、運転手などの安定兼業を除けばわずかであり、自転車修理業、牛乳集配業、鍛冶屋といった自営業の域を出る職業ではない。このことは依然として農業で所得を上げていかななくてはならないことを意味している。協同組合製糖工場や製糸工場が数少ない就業の場となっているが、それらの工場は村からはるかに離れた場所に立地しているうえに、そこで働けるのはごく一部の人に限られていて、工業都市スラート近隣のカルジャン村のようにスムーズに職に就けるというわけではない。実際メタワーデ村には工場に勤務している人は一人もいなかった。

Ⅲ．商品生産の展開と農業経営

1．変化する作付け方式

インドでは作付け方式をクロッピング・パターンと呼んでいるが、作つけ率や集約度と関連して議論されることが多い。市場価格が高い農産物がそうでない作物を駆逐していく。従来米、小麦、砂糖きび、落花生、ジュート、馬鈴薯などがそうした作物と考えられてきた⁽¹²⁾。合理的な作付けをおこなうには水の利用や残留肥料の有効利用といったことなどが検討される必要がある。けれどもインドにおいてより重要なことは雨期作と乾期作の適正な配分であろう。

一般に雨期の開始は地域によって異なっているが南西モンスーンがインド半島南端から北上するにつれて次第に変化してゆきマハラシュトラ州当たりでは6月上旬となる。そして北部のデリーに到達するのは6月下旬頃となる。雨期は日本の梅雨よりも長く9月末まで続く。10月から翌年の5月までは雨が全く降らない乾期となる。乾期は季節的には日本の秋から春にかけての期間に相当するが、日照が充分あり、気温は地域によって異なるが調査地ソラプール県ではもっとも寒い時でも17度位でかなり高い。この地域の年間降水量は678ミリと少ないが⁽¹³⁾、水さえ得られれば農業は充分にできる。成熟が速い作物であれば年に2回の収穫ができる。ジョワールなどは播種から4カ月で収穫できるので農民には好まれる作物で雨期と乾期の2回にわたって作付けされる。これに対して雨期だけに作付けされる作物もあり、綿花がその代表である。

インドでは雨期をカリーフ作、乾期をラビー作と呼んで区別している。どちらの作期に作付けするかは、その年の気象条件にもよるが、大体定まっている。雨期といっても降水量が不安定なことが多く、干魃の被害を受けやすいことから、ラビー作の方が好まれる。特にデッカン高原のように干魃傾向地域ではその傾向が強い。永年作物である果樹を除くとメタワデー村の場合、ラビー作がカリーフ作のほぼ2倍となっているのはこのためである。なかでも穀類の中核をなすジョワールはラビー作の方がカリーフ作の5倍となっている。自給用食糧を確保するという点ではラビー作の方が重要である。樹園地を除く107ヘクタールに限って見るとカリーフ作は37ヘクタールにすぎず、ラビー作が7割の70ヘクタールに達する。

農地が実際のどの程度灌漑されているかを見るには、果樹園を除いた作物でみる必要がある。それによると灌漑農地は非灌漑農地のほぼ2倍となっている。果樹園をすべて灌漑農地とみると灌漑農地は73%に及ぶ。1981年センサスのメタワデー村の灌漑面積率がわずか6.6%程度にすぎなかったことからすると大変な灌漑の普及であった。

2．耕種部門の特徴

農業生産のひとつの柱となるのは耕種部門であり、その基礎となるのが農地面積である。農家調査によると農家1戸当たりの平均所有農地面積は3.9ヘクタールで、そのうち耕地面積は3.0ヘクタール

であった。ところがこれを作付け面積から積み上げていくと3.73ヘクタールにしかない（表-4）。耕地の利用率は124.3%で、高いとはいえない。

農地として所有していても実際に耕作できるのは農地の8割にすぎず灌漑が不十分のため耕作できない土地が出てくるのである。

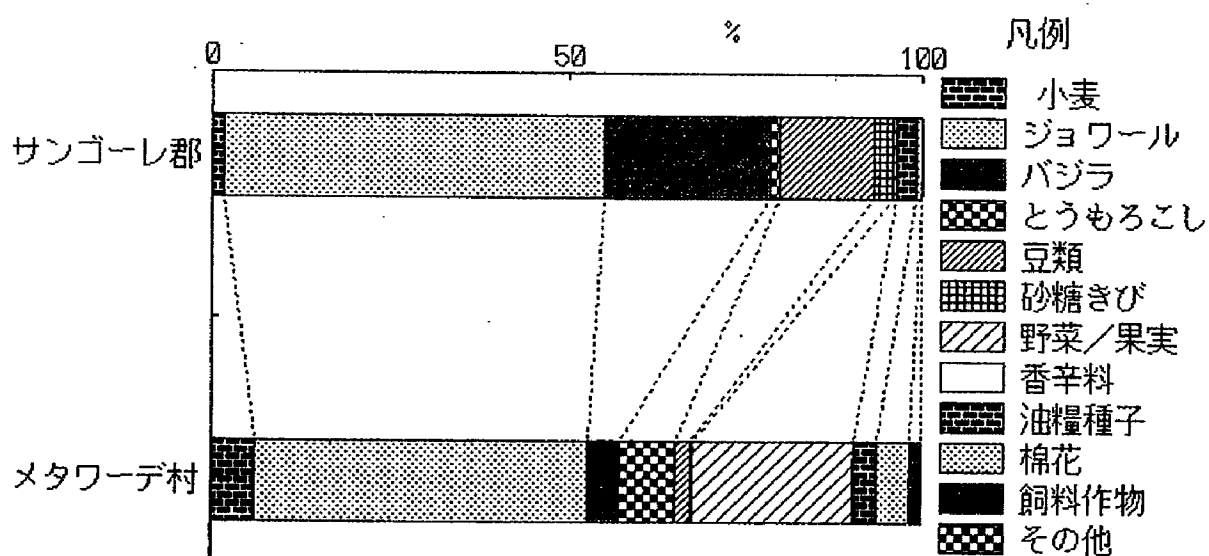
作付け面積には幾つの特徴が見られる。穀類とりわけジョワールが圧倒的な部分を占めること、果実の生産が多いこと、綿花や油糧種子がそれなりのウエイトを占めるものの豆類や砂糖きびの生産はそれほど多くないことなどである（図-2）。穀類には米や小麦、雑穀であるジョワール、バジラ、とうもろこしなどが含まれる。米は大量の水を必要とするためメタワデー村のような干魃傾向地域には適さない。実際サンゴレ郡全体でも1988-89年に40ヘクタールがみられただけで比率においても0.1%にも足らなかった。しかし小麦の作付け面積は比較的大きく23.6ヘクタールで、割合でも6.3%と郡の水準を大きく上回っている。つまり、郡全体ではまだジョワール、バジラといった伝統的な雑穀作が中心であって市場価格の高い米、小麦などはまだ普及していないのである。マハラシュトラ州の人々の食事は今日でも小麦を原料としたチャパティや米を主食としているが、この地域では米を作ることができないためジョワールやバジラが主食となっている。

表-4 メタワデー村の農家の作付面積

		1戸当り作付面積(a)	同構成比(%)
食用作物	小麦	23.6	6.3
	穀類	166.9	44.8
	ジョワール	16.7	4.5
	バジラ	30.4	8.2
	とうもろこし		
	豆類	9.0	2.4
	砂糖きび	1.9	0.5
	果実	73.3	19.7
非食用作物	野菜類	11.9	3.2
	香辛料	0.3	0.1
	油糧種子	13.1	3.5
	棉花	18.3	4.9
飼料作物		7.2	1.9
計		372.6	100.0

注1) 聞きとり調査、36戸。 2) 調査時点は1993年11月。

図-2 作付面積構成の比較 サンゴレ郡とメタワデー村 単位:%



サンゴレ郡1988-89年, メタワデー村は1993年.

2番目の特徴は果樹面積が拡大していることであろう。これには調査対象としての果実の販売農協の活動を見ようとしたため若干果樹農家に片寄ったかもしれない。郡全体がまだ果樹と野菜生産農家が混在している状況のなかでメタワデー村は果樹農業に特化してきているように思われる。しかし果実販売農協の組合員数は必ずしもメタワデー村がトップではなく、郡内に似たような村が沢山見られる。そのことよりも販売農協の専務がこの村に住んで、ざくろやチクなどの栽培をしていることが村民に影響を及ぼしているを見た方がよい。農家1戸当たりの果樹面積は73.3アールで作付け面積全体の約2割を占める。果実はざくろとポーアである。ざくろは日本では酸度が強くあまり好まれる果物ではないが、このソラプール県一帯で生産されるざくろは糖度が高く優良な果物である。他方ポーアは低いトゲのある灌木状の木でなつめのような小粒の果実をつける。ざくろにくらべると価格も安く、子供のおやつといった感じで、やや大衆的な果物である。ざくろがこのような急速に普及したのはこの5年位のこと、もっぱら販売農協の指導によるものであった。

果実に次ぐのはとうもろこしである。インドにおいても街頭で焼とうもろこしを販売しているが、一般的には実をとって乾燥させ、粉にして食べるか、家畜の飼料となる。栽培面積は1戸当たり30アールとかなり大きい。郡の平均と比べてもメタワデー村はきわだっている。食用というよりも飼料用作物としての需要増加と見た方がよいであろう。

とうもろこしほどではないが、綿花や油糧種子の栽培も注目される。綿花は1戸平均18.3アールであまり大きな面積とはいえないが、カリーフ作の重要作物であり貴重な現金収入をもたらしている。それは後に触れるが綿花が協同組合製糸工場に出荷されることから、価格が安定していることが挙げられる。サンゴレ市の近郊に協同組合が建設した製糸工場は極めて近代的な施設であり、労働者の勤務時間を3交替制にして機械を昼夜運転をしている。労働者を村の綿花栽培の耕作者組合員からの推薦にもとづいて採用するなど、地元で雇用をもたらすことを配慮して運営されている。

油糧種子はひまわり、サフラワー、落花生などであり1戸あたりにすると13アール程度にすぎないが、インド全体の動きから注目してよいと思われる。それは酪農開発庁(NDDB)が酪農と同じように生産者を組織し、質のよい食用油を生産しようという事業が始めているからである⁽¹⁴⁾。落花生油と菜種油をブレンドし、紙のパックに詰めて低価格で販売したことから、食用油の流通革新を引き起こした。こうしてインドは今や食用油に関しても輸入国から輸出国へと転換しつつある。

もうひとつ注目しておきたいのは飼料作物の導入である。メタワデー村の農民は家畜の飼料として従来のように作物の残滓だけを使うのではなく飼料用作物を栽培し始めたからである。これは88-89年の郡統計にはまだ出てこなかったものである。メタワデー村においてはまだわずか7アールにすぎないが、調査農家のうち3戸が飼料用作物を作付けしていると答えている。このようになってきたのは、搾乳牛のかなりの数が在来種から交雑種へと転換してきているからである。そして実際こうした交雑種の方がはるかに多くの牛乳を生産している。乳量を増やすには良質の粗飼料を給与しなければならないからである。こうして飼料作物は従来の雑穀作にとって代わりつつある。

3. 畜産経営の展開と課題

1) 畜産収入

先に見たように農家現金収入のうち畜産からの収入は15,454ルピーであった。これは農家からの聞き取りにもとづいているが、聞き漏れが多いこと、農家が過小に報告していると思われることなどのため、実際よりはやや低いと思われる。そうした聞き漏れの原因の一つは在来種と改良種の区別、家畜の売買に関する情報が不十分だったためである。調査地においては畜産経営がまだ養畜経営として純化していないから、子牛が肥育素牛としてすぐに売られたり、老廃牛が肉牛として売買されることは少ないとしても、山羊などはかなり頻繁に売買されているからこれに伴う決済もある筈である。そのため牛乳の販売量については推定に依らざるをえなかったところもある。実際乳牛の1頭当たりの生産量は交雑種の導入によってかなり高まってきている。在来種か改良種かの区別が全ての農家についておこなわれなかったために、在来種の基準にもとづいて推定せざるをえなかった。こうして算出したのが先の集計表であった。

36戸の畜産収入は平均では15,454ルピーであったが、その基礎となった牛は乳牛、水牛合わせて3.64頭であった（表-5）。このうち3才以上の雌の成牛は乳牛で1.28頭、水牛では0.50頭であった。

表-5 メタワデー村農家1戸当り家畜飼養 単位：頭

		バラモン	マラータ	マリ	SC	ST	計
乳牛	成雄牛	0.3	0.76	1.0	0.66	0	0.64
	成雌牛	1.7	1.47	2.0	1.00	0	1.28
	子牛	1.0	0.85	1.5	0.83	0.75	0.89
水牛	成雄牛	0	0	0	0	0	0
	成雌牛	0	0.61	1.0	0.16	0.5	0.50
	子牛	0	0.33	1.0	0.16	0.25	0.31
成雌牛計		1.7	2.09	3.0	1.16	0.5	1.78
山羊	成雄	0	0	0	0.50	0	0.08
	成雌	0	0.90	2.0	0.33	0.5	0.75
	子羊	0	0.14	0	0.16	0	0.11

注1) 成牛は3才以上。 2) 調査時点：1993年11月。

つまり分娩可能な牛は乳牛と水牛で1.78頭だった。これらの牛について筆者がカルジャン村で推計した1頭あたり生産乳量とメタワデー村の平均乳価を掛けて算出したものである。ところがこの計算によると牛乳からの収入は7,852ルピーで、畜産総収入の半分にすぎない。残りは家畜の売買にもとづくものと牛の耕作労働にもとづく収入である。インドの農業において家畜による耕作を依頼する際、人間の労賃とは別に牛の労働分が要求される。牛の労働にたいする対価も畜産収入として計上されているのである。

2) 改良種の導入

牛が年間に生産する乳量は最近徐々に高まってきている。これまでは生産乳量が少ない在来種が多く飼養されていて、しかも作物残滓などしか与えられなかった。これに対して政府や農業技術普及所

などが改良種の導入や飼料の改善を指導してきた。1993年の家畜センサスのメタワーデ分の調査によると乳牛の在来種と改良種ではその比率が完全に逆転している。3才以上の改良種が96頭に対して在来種は72頭となってしまった⁽¹⁵⁾。農業省畜産酪農庁の後援にもとづく調査によると1987/88年のマハラシュトラ州の在来種は1日当たり1.021リットルしか生産しなかった⁽¹⁶⁾。ところが改良種は1日当たり、5.318リットルも生産するようになったのである。年間に換算すると乳量は1,494リットルになる。他方在来種の場合は287リットルにすぎなかった。また水牛の乳量は900リットルであった。

こうした推計がどの程度正確なものを明らかにしておくことが必要であろう。そこで先に筆者がカルジャン村で行った推計にもとづき村全体の年間生産乳量を計算してみると、乳牛で100,128リットル、水牛で81,972リットル、合計で182,100リットルとなるにすぎなかった⁽¹⁷⁾。この量は村の酪農協が1992-93年度に集荷した乳量よりも10,000リットルも少ない量である。つまり推計がかなり低めになされたことを意味する。改良種の生産乳量が相当増加していること、改良種の頭数が増えていることの2つの理由によって先の仮定が現実には合わなくなってきたのである。そこでインド農業省の調査のうちマハラシュトラ州の平均値を使って計算し直してみると乳牛では164,088リットル、水牛では72,900リットル、計236,989リットルとなった。このうち自家消費される部分が若干あり、実際に酪農協に集荷された乳量は192,039リットルとなったと考えられる。生産された乳量に対して販売された乳量の割合を商品化率と呼ぶならば、メタワーデ村の牛乳の商品化率は80%であり、2割の牛乳が自家消費されていたとみられるのである。実際聞き取り調査中にも、何戸かの農家では牛乳を酪農協に全く出荷せず、自家消費している農家があったが、牛乳に関しては実態を反映していると見てよいだろう。

4. 農業経営費の構造と生産性

農業経営費の構成は農業構造のもう一つの面を浮き彫りにしている。それは畜力依存の農業が大変な人間の労働力浪費にも依存しているということである。賃金の支払がほぼ2割に及んでいるが、これは雄牛の労働とセットとなっているもので両者で農業経費の1/4を占めている（表-6）。賃金の支払はバラモン層だけでなくマリやSC階層でも見られ家畜なしでは農業ができないことを示している。トラクターを使っているマラータ層では支払賃金が多少少ないがそれでも雇用なしで済ますことはできない。インド農村においては乗用トラクターは利用されているが小型のハンド・トラクターは殆ど使われていない。機械を入れれば労働力を排除してしまうからである。

次に厩肥の活用が低く、化学肥料に依存しているため経営費に占める肥料費の割合が高いことである。これは牛の糞を乾燥して燃料に使うという習慣があるためで、有機質が農地に還元されないのである。このことは長期的には農地の荒廃につながり、農業生産力の

表-6 農業経営費の構成

(単位：ルピー、%)

	金 額	構成比
肥 料	7,129	20.3
農 薬	3,405	9.7
資 材	2,403	6.8
堆 肥	1,518	4.3
飼 料	3,883	11.1
燃 料	83	0.2
賃 金	6,727	19.1
雄牛耕作	1,582	4.5
灌漑経費	2,304	6.6
金 利	3,064	8.7
機械利用	708	2.0
そ の 他	2,361	6.7
計	35,169	100.0

出所 表-1に同じ。

発展を阻む要因となっている。

農業経営費のなかで大きいのは灌漑費と金利負担であろう。灌漑は用水費として国に支払うものの他に個人的に灌漑事業に費した経費でかなり重い個人負担となっていることである。こうした直接負担のほかに灌漑のため各種の借入れ資金の金利がある。制度資金や協同組合の資金を借り入れているのであるが、個人的な貸借もかなり多い。これらは当然のことながら高い金利を伴うものである。村に信用農協があるが組合の資金だけでは足りないためさまざまなルートを通じて調達しているのが実態である。

こうした再生産のなかで農民が指標としているのは土地の生産性であろう。農地10アール当たりで換算した農業現金粗収入は平均で831ルピーであったが、砂糖きびは12,836ルピーであった（表-7）。これは最初に指摘したように、自給部分を控除しているため穀類が不当に低く計算されているがそれ以外のものについてはほぼ妥当と考えられる。農地は農産物の市場価値の高いものによって利用されている実態が明かである。けれども灌漑できない土地ではこうした作物選択はできないであろう。実際砂糖きびも単位面積に換算すればこうなるということとどまる。ところがメタワデー村の砂糖きびの作付け面積はわずか2アールにすぎなかったのである。その点でざくろや綿花などは高い収益を挙げているが、水が不足する条件のもとでの農民の現実的対応とみることができる。

表-7 作物の生産性
(単位：ルピー)

作物	10 a 当り 粗収入
ジョワール	135.2
バジラ	12.5
小麦	82.2
とうもろこし	228.9
豆類	262.2
野菜類	1,003.3
油糧種子	487.7
棉花	1,857.9
砂糖きび	12,836.8
ざくろ	3,945.2
ボーア	870.3
飼料作物	93.0
計	831.3

IV. 農産物販売と販売組織

1. 農産物の販売方法と販売組織

インドの農村においては農民はさまざまな方法で農産物を販売しているが、それには定期市への出荷、卸売り市場への販売委託、地場商人への販売、販売農協を通ずる委託販売、農産物加工協同組合への販売等が挙げられる。定期市はどこでも見られる商品取引の古い形態であるが村の中心部や寺院の周囲に定期的に開かれる。こうした市は交通手段をもたない農民にとっては重要な農産物の販売方法であるだけでなく、生活必需品を購入する機会ともなっている。実際1981年センサスにはこの市の開催日が村毎に記述されているが一般的には10日毎の開催というのが多い⁽¹⁸⁾。農産物はもちろんのこと、畑の雑草までもが飼料として販売されている。農民自身が出店するというよりは商人が農民から農産物を仕入れることが多い。

けれどもこうした定期市は狭い範囲でしか取引されないから、販売量も限られているし、供給する側も剰余の調整といった程度の位置づけにしかない。設備が整った市場の設置が要求されてくるのである。現在農産物販売法に基づいて各都市には法律に準拠した規制市場が形成されつつあり、農産物の流通も次第にこうした市場で取引されるようになってきている⁽¹⁹⁾。

メタワデー村の農民が農産物を販売するには、定期市への出店、規制市場への委託販売、農協を通

注1) 自給分を除く。

2) 1993年11月調査。

出所、調査個票より。

ずる委託販売，村内外の業者への販売などである。この中で販売数量や金額が多いと考えられるのは農協を通す販売方法であるが，金額面から全体像を把握することは困難である。そこでやや模式的であるが農産物の販売ルートを次のように区分して検討してみよう。

A. 農協を通す方法

1. 村レベル農協を通す方法

牛乳……村酪農協－県酪連

2. 郡レベル農協（単協）を通す方法

果実……農産物販売農協

綿花……協同組合製糸工場

砂糖きび…協同組合製糖工場

B. 規制市場への出荷

果実，野菜，穀類，家畜等。

C. 村内外の業者を通す方法

穀類，果実，野菜，家畜等。

D. 定期市への出店と持ち込み

農産物全般。

こうした販売方法は村レベルの組合については把握できるが，酪農協以外まとまった形では殆ど把握できない。協同組合の組合員ではあるが村段階の支部といったものがないから個別対応となってしまうからである。そこでここではAの農協を通ずる販売方法だけに限定して検討しておきたい。

関係する組合の活動を見るには個別の組合を検討することが必要であるが，それを位置づける意味から統計データが入手できる県平均と比較しておきたい。そこで初めに農民が販売面で関係する農協が県全体でどのくらいあるかを概観しておくことが必要であろう。対象地域であるマハラシュトラ州には33の県がありソラプール県はそうちの一つである。県内には12の郡があり，各郡にはおよそ70～80の村があり，県全体では900ほどとなる。ここに農業関連の協同組合として信用組合896，酪農協753，揚水灌漑組合191，販売農協26，協同組合製糖工場13，同製糸工場13，漁業協同組合76が組織されている⁽²⁰⁾。信用農協と酪農協は村の総数に近いことから分かるように殆どの村に組織されているが，販売農協，製糖工場，製糸工場は数が一桁少なく主に郡レベルに組織されている実態がわかる。

2. 村レベルの販売組織

1) 農業生産様式と酪農協

今日インドの農村で目ざましい発展をみせているのが酪農協である。とりわけ協同組合の先進地といわれるグジャラート州とマハラシュトラ州で目ざましい。ソラプール県においては753を数え信用

農協について数が多く、メタワーデ村の酪農協もこうした組合の一つである。

一般にインドでは肉を食べないので国民はカロリーの不足分を牛乳や油から補っている。牛乳の質という点からみると乳牛の乳よりも水牛の乳の方が脂肪分が多く、その方が好まれてきた。こうした伝統のなかで牛乳はもっぱら水牛からとり乳牛は耕作のための牽引力とされてきたのである。この構造はメタワーデ村においても同様であり先に見たように水牛を含めた成雌牛1.78頭に対して成雄牛は1/3に当たる0.64頭が飼われていて、実際にも所得を稼いでいたのである。

牛乳の販売量は先に見たような実績をあげているが、こうした活動をリードするのが酪農協であった。メタワーデ村の酪農協は1989年に設立されたばかりで歴史は浅いが、村の農業にとって益々重要な柱になってきている。組合員は51名で、この中から9名の理事及び組合長が選出される。現在の組合長は先に触れたように No.13の農家であるが、事務長はマラータの No.31の農家が、会計長にはバラモンの No.24の農家が担当している。事務長は専従で月給が375ルピーである。その他に牛乳の計量員に月475ルピーを払っている。

酪農協の仕事は1日に2回、朝と夕方組合員が組合へ持ってきた牛乳の脂肪率を検査し、20キロ入りの牛乳缶に詰め替えて県連の集荷用トラックに積み込むことである。翌朝も同じことが繰り返される。この脂肪率の検査は NDDB が開発した小型の検査器によるとたちどころに判明するのだが、メタワーデ村の場合はやや旧式の機械であった。さらに、代金の支払はグジャラート州においてはどの村でも1日2回支払われるが、ここではまとめて10日毎に支払っている。こうして集荷された牛乳は通常処理工場へ直送され飲用加工されるが、村から工場までの距離が遠い場合には中間点に冷却施設を設けて、牛乳を一旦冷却した後タンクローリーで本工場へ送られる。メタワーデ村の場合も工場があるソラプールまでは距離があるため、サンゴーレ市に設置された冷却施設で冷却されることになる。

村酪農協は年に1回、総会を開き当該年度の活動を総括し次年度の事業計画を練り、役員を選出する。酪農協が1992年度に掲げた事業項目は次のようなものだった⁽²¹⁾。

- ①牛乳の購入、加工、販売
- ②組合員間の協同、貯蓄、相互依存
- ③家畜飼料、油粕、粗飼料の供給販売
- ④酪農に必要な資材の購入
- ⑤家畜の病気の予防、家畜管理の訓練
- ⑥酪農産業に関する最新情報の提供
- ⑦組合員からの牛乳の集荷、販売のための調整
- ⑧牛乳生産の改善に関する情報提供と指導
- ⑨牛乳の脂肪分に基づく代金の支払。

2) 酪農開発計画と販売方式

農業構造がこうした状態にある時、牛乳を少しでも有利に販売し所得をあげたいとする願望は強い。それが酪農組合の結成につながったのであるが、その進め方をめぐっては意見が必ずしもまとまっていない。政府が進めているオペレーション・フラッド計画はマハラシュトラ州では必ずしも賛同をえているとはいえず、独自の道を歩んでいるように見える⁽²²⁾。それはマハラシュトラ州においては、郡レベルの単位酪農協が大きな力をもっていて県連が行う事業を実際におこなっているからである。例えば隣のコラプール県にあるワラナ酪農協は単協ではあるが県連に匹敵するほどの実力をもっていて県連に統合する必要性を認めていない。これに対してグジャラート州のアムール酪農は12ある県の一つの1県連にすぎなかったが、州連合会結成に参加し、自分のブランド銘を州の統一ブランド銘とすることに同意した。そのことによって今やアムールの銘柄は全国的に知られるようになっていいる。ところがワラナの場合、生産から販売まですべての責任をもたなくてはならないため生産者の組織化やマーケティングにおいてはかなりの負担となっている。この問題は単に酪農協の在り方をどうするかという問題にとどまらず農村地域全体の将来の発展戦略をどう描くかにかかわる問題であり、解決が求められている。

3) 信用農協と農産物販売

信用農協は一般的には村内に住むすべての人にとってもっとも身近かな存在であり、生活要求に応える機関とされている。ところが現実にはそうした要求には充分応えていない。信用農協が地元の農民が生産した農産物を販売してくれないからである。信用農協であるから本来そうした義務はないのであるが、村には牛乳以外の農産物を扱ってくれる機関がなく、規制市場まで運べない者は業者に売らざるをえないのが実態である。

農業金融制度が次第に整備されてきているので農民の関心は資金の調達から農産物の販売方法へと移ってきている。農業が自給を達成することが主要な目的であった段階ならば営農資金についての要望が最優先する。だが農産物の販売を作物ごとの協同組合がある程度担うようになり、営農に必要な資金をこれらの組合までが融資したり、銀行からの借入を支援するようになってくると信用農協の本来の存在理由が問われてくるのである。地元にあつて組合員の営農に密着した事業を行うのであれば組合は組合員が今もっとも必要としていることに取り組むべきであろう。例えば大きな協同組合が扱わないマイナーな作物についてももっときめ細かな販売ルートを作ってやることである。実際政府計画委員会が第7次の5カ年計画において販売事業を強化するよう訴えてきたが現実には事態はそうならないのである⁽²³⁾。地元の農業全体を見渡して農業を計画し組織する者がいないからである。こうした事情はメタワーデ村の場合もほぼ同様である。ソラプール県に関していうと896ある組合のうち販売事業をおこなっている組合は一つもない⁽²⁴⁾。分配事業は日本でいう購買事業のことであるが、生産資材購買を行っている組合は42で4.6%の組合にすぎない。生活資材については255組合、28.4%とやや多くなるが、これは公正価格店のある組合とほぼダブっており積極的な購買事業というよりは配給事業を便乗した事業にすぎない。

3. 郡レベルの販売組織

郡レベルを組織基盤としている協同組合は3つあり、メタワーデ村で生産している農産物の面積は少ないが、これらの組合に全てかかわっている。

ア. 協同組合製糖工場

1) 一般的特徴

砂糖きびから砂糖を精製するには大規模な施設が必要であり、村段階の農協がこうした施設を建設することは不可能である。このため郡の領域で多数の農民から資金を集め大規模な協同組合を組織していくことが必要となってくる。こうしたことを行うには相当の政治的な力量が必要とされる。実際この地域で製糖農協を組織してきた人々は多く独立運動にも参加した行動的な人々であった⁽²⁵⁾。

ソラプール県内には現在13の協同組合製糖工場が稼働しており、1郡1工場という勘定となる。1つの郡にはおよそ70～80ほどの村があるから事業はそれらの村を管轄区域として運営されることになる。メタワーデ村の砂糖きび耕作者が加盟している組合は隣のサングリ県にあるマンガング協同組合製糖工場である(表-8)。

表-8 メタワーデ農民関係協同組合

	単位	郡レベル農協			県レベル 酪農協県連	村レベル農協	
		農産物販売農協	協同組合製糖工場	協同組合紡績工場		村酪農協同組合	村信用農協
所在地	--	サンゴレ市	サングリ県	サンゴレ市	ソラプール市	メタワーデ村	メタワーデ村
設立年	—	1987.6	1981.11	1980.1	1981.12	1989.10	1991.6
総組合員	人	896(366)	11,036	7,043	614 (単協) 71 (連合)	51	368
メタワーデ組合員	人	43	41	44	—		
出資金	ベ	1.2(百万)	51.92(百万)	4.32(百万)	9.2 (百万)	510	72,500
処理能力	—	135(トン/年)	1250(トン/日)	3.928(百万kg/年)	31,559,881(l/年)	192,039(l/年)	—

出所

- 1) Pandhari Prasad Phal Utpadak, Sahakari Sanstha Maryadit: *Brief Notes*, 1993.
- 2) Manganga Sahakari Sakhar Karkhana. Ltd: *10th Annual Report for the Year 1991-92*.
- 3) Shetkari Sahakari Soot Girni Ltd: *Brief Note*.
- 4) Solapur Zilla Sahakari Dudh Utpadak Sangh, *Eleventh Annual Report for the year 1992-93*.
- 5) Shree Sadguru Samartha Dudh Utpadak Sahakari Sanstha, Ltd: *Annual Report*.
- 6) Chhatrapati Nagari Sahakari pat Sanstha Margadeet. *Annual Report*, 1993.

工場は1981年に設立されたのですでに10数年を経過している。組合員数は1万1千名ときわめて大きな組合であるが、メタワーデ村の組合員はそのうちの41名にすぎない。1日当たりの砂糖きびの破碎量は1,250トンときわめて大規模な工場である。こうした製糖工場は一般的には次のような特徴がみられる。①巨額の資本金、②政府出資が大きいこと、③砂糖きびの収穫運搬に膨大な労働が必要なこと、④生産を安定させるために工場が灌漑組合等を組織し組合員を援助していることなどである。そこで県平均のデータを参考にしながらマンガングの工場を概観しておきたい。

2) 事業内容と効果

マンガングの協同組合製糖工場は5,192万ルピーの資本金で運営されているが、メタワーデ村が属するソラプール県の平均は1,623万ルピーで1/3の規模であり、しかも組合員数は4,531人と小さい。それでも工場らしい工場がなにもない農村地域においては、巨大な企業であることには変りはない。これが砂糖きびを買い付け、多くの恒常、臨時の労働者に雇用を提供している事実は重要である。原料調達では組合員1人から47.3トンの砂糖きびを買い付けている。1トンの購入単価が260ルピーだとすると、1人当たり12,298ルピーが農家のふところに入る計算となる。これははじめのところで見た農業収入に比べて如何に大きなものであるかがわかる。しかし、マンガング製糖工場の組合員の場合は1人当たり11.8トン、金額換算で3,068ルピーと少ない。

次に資本金に対する政府の出資割合がきわめて高いことである。このことは政府の工場への発言力を強めることになる。事実砂糖は配給品目であり生産された砂糖の一定量を課税対象として時価よりも安く政府に売り渡さなくてはならない。そうした義務があるにしても干ばつ傾向地域の農民にとって砂糖きびは農業発展の鍵を握っているのである。

農民にとって製糖工場はまた安全な出稼ぎの場ともなっている。砂糖きびの収穫運搬が工場の計画に基づいておこなわれ、約半年にわたって出稼ぎ農民の労働に依存することになる。サングリ県にある多くの製糖工場がソラプールなどの周辺諸県からこうした労働力を大量に受け入れているのである⁽²⁶⁾。

さらに工場が組合員のために灌漑組合を組織したり、技術援助や地域住民に対して教育や医療面のサービスをおこなっていることも注目される。マンガング組合は灌漑組合を組織してはいないが、井戸の掘り下げのためにバックホーなどの大型機械をリースで貸出したり、砂糖きびの改良種の苗を供給している。その他に、養鶏組合を組織したり飼料工場を経営したり、地域の農民に結婚式の会場を提供したり、救急医療の体制を整えている。

最近では付加価値を高めるために糖密から工業用アルコールを醸造することが多くなってきた。マンガングの工場でも1993年から稼働を始めた。

イ. 協同組合製糸工場

1) 一般的特徴

植民地時代インドの綿花は英国に輸出されそこで加工されるか、ボンベイなどで民族資本の製糸・紡績工場によって加工されてきた。独立後、国民会議派政権は繊維産業を協同組合部門によって発展させようとする政策をとってきた。実際こうして各地に協同組合主導の製糸・紡績工場が優先的に建設されてきたのである。ソラプール県においては現在製糖工場の数と同様13工場が稼働している。

製糸工場は製糖工場と並んでインド農村部のきわだった近代的大工場である。メタワーデ村の農民が組合員となっている製糸工場はサンゴーレ市の近郊に1980年に建設された。組合員は7,043名で、製糖工場よりも少ないがメタワーデ村の組合員は44名である。資本金は製糖工場に比べて1/10と小

さいが、近代的な工場である。政府出資は7割で製糖工場よりもはるかに高い。これは政府が製糸・紡績工業を農村振興の要に位置づけるとともに、輸出産業としても育成してきたからである。県全体の原綿生産量2400トン（1990年）なので、1工場あたりの調達量は185トンということになる。平均的な単収は1ヘクタール当たり1トンなのでメタワデーの農民も6.6トンを生産していたことになる。サンゴレ製糸工場の場合30,096錠の能力をもち、製品は製糸重量で393万キログラムであった。

2) 生産者との関係

製糸工場の場合は原料が無機物に近く、量がかさばるものの重量はあまりないから牛乳や砂糖きびのように工場への搬入に係わる問題はほとんどないといってよいだろう。工場の関心はもっぱら生産者が安定的に原料を供給してくれることである。ところが最近その供給量が減ってきていることが心配の種である。工場が組合員に対してとっている方針は綿花栽培に関する技術指導、綿花の種子の供給、工場で働く労働者採用の際の推薦制、養蚕の技術指導、植林計画の推進等である。綿花の種子は食用油の原料となるし、家畜の飼料が不足している農村では優良な濃厚飼料とされている。放っておけば翌年度の播種のための種子が不足してしまう。労働者の採用については特に慎重である。工場が昼夜3交替で稼働しているため労働争議が発生しかねないからである。そこで工場は労働者を一般の市場から採用するのではなく生産者農民の子弟を優先的に地元の農協役員の推薦で受け入れことにしている。工場の隣接地に労働者住宅を建設したり、労働者購買店を設けたりして賃金以外の原物支給を増やすことによって労働者との関係を良好に維持しようと努めている。養蚕の技術指導は始まったばかりであるが、工場の敷地内に蚕の飼育所を設け、桑畑を造成するなどして農村の女性を対象に教育している。しかしこの地域は桑の生育にはあまり適さないので養蚕農家が増えるかどうかは疑問であるが、繊維産業の重要性を農民に認識させようという意図は評価されよう。さらに植林計画であるが、これも工場内の空き地を植林していくもので、組合員の教育的効果をねらったものである。ここで育成されたマンゴやざくろといった果樹の苗木が展示即売的な意味をもち組合員に適正な価格で販売されていく効果がある。

ウ. 農産物販売農協

1) 一般的特徴

いまインドの農村で酪農協に次いで注目を集めているのが農産物販売農協であろう。農産物といっても砂糖きびや綿花を除いたもので穀類や果実、野菜などの販売農協である。こうした組合が注目されるのは、穀類がほぼ自給できるようになり、販売できる農産物を増やしたいという農民の要望が高まってきているからである。さらに農産物の性格から加工するプロセスが少ないため、設備投資が少なく済むことも影響している。メタワデー村の農民が組合員となっている農産物販売農協はサンゴレ市に本部を置くパングリ・プラサッド販売農協である。ざくろが本命であるが最近ではボーア、チクといった果物なども取り扱うようになってきた。設立は他の2つの組合よりもずっと新しく1987年である。組合員数は896人で、メタワデー村の農民は43名が参加している⁽²⁷⁾。これまではこれといった

必要な施設もなかったから出資金も120万ルピーと少ない。販売量は1992年で135トン、組合員1人当たりになると150キログラムであった。ざくろは普通10個前後をダンボール箱に詰めて出荷されている。1箱1キロ、2キロといったものでも100ケースとか200ケースとなるから、出荷経費も馬鹿にならない。

取り扱う農産物が異なるが、こうした組合が県全体では26組合組織され、現在では1つの郡に2つの組合ができたことになる。これらの組合は組合員数が平均427人であるが、パンダリ・プラサッド組合はかなり大きな組合である。

2) 販売方法

農産物の集荷方法は統一した規格に基いて、個人が選別し組合へ出荷する。農協が用意したダンボール箱は4段階の等級に分れており、それによって9個、12個、15個、20個が詰められる。パッキング材料としては故紙をシレッダーにかけたものを使っている。ダンボール箱には組合のトレード・マークが印刷され、宣伝効果を高めている。管内に2箇所のサブセンターがあって、農家は最寄りのセンターから資材を調達する。本部では出荷された箱について生産者名、等級等が登録されコンピューターで処理される。

販売先は国内に関してはカルカッタ、デリーなどの大都市のほかに中小の都市にも及んでいる。最近試験的にロンドンやドイツの諸都市さらにアジアの香港などにも輸出している。ヨーロッパ市場に品物が到達するまでに約1カ月かかり、その間の品質を維持することが課題となっている。

3) あらたな挑戦と課題

果実を有利に販売するには品質を維持することが重要である。特に外国へ輸出することを考えると選別、プレ・クーリングなどが必要となって来る。そこで組合は協同組合開発公社や政府の農産物輸出委員会に補助金を申請してこうした施設の導入を図っている。選果機を導入し、箱詰めした後すぐに冷蔵保管して鮮度を維持しながら徐々に輸出する計画である。この施設が完成するとかなり良い値で販売することが期待される。こうした施設は日本では珍しくないが、気温が高いインドにおいては特に要望の高いものである。

また農産物の輸出には市場調査や輸出手続きにかかわるさまざまな業務が発生する。これらを組合が単独で行うのは大きな負担である。パンダリ・プラサッド農協はこうした業務をこれまでコンサルタント会社に委託してきた。協同組合運動からすればこうした業務は、同じ要求をもった組合が協同して解決していく事柄である。そこに協同組合連合会を結成する意義があるのだが果実の販売においてはまだそこまで来ていない。しかしグジャラート州の場合酪農においては、県連合会はもちろんのこと州連合会を結成し、販売にかかわるすべての問題を処理するようになってきている。マハラシュトラ州においても葡萄生産者の組合が州政府の援助で葡萄の輸出機関を結成した⁽²⁸⁾。けれどもこうした組織はまだ葡萄やマンゴ、バナナに限られていてその他の果物については対象とされていない。条件が整ったところから始めればよいわけだが、一般にこうした販売にかかわる問題を連合会を組織して解決していこうという発想が弱いように思われる。

4. 県レベルの販売組織—県酪農連合会の役割

1) 県酪連の機能

マハラシュトラ州の郡レベル農業協同組合はいずれも規模が大きく郡下の農産物を集荷し、加工し、販売してくれる。単協ではあるが実質的に連合会の役割を果たしている。製糖工場にしる紡績工場にしる、連合会組織はもっていないが専門の業界団体に加わり、必要な情報を得、そこを通じて事業をおこなっている。さらに同業者とともに研究所などを設けて必要な情報を組合や農民に提供している。製糖工場が協同して出資した研究所では砂糖きびの品種改良をおこなうだけでなく、新品種を農民へ供給して生産の拡大を図っている。

けれどもそれらの機関はいわゆる系統組織ではなく、独自の経営採算にもとづいて活動する営利機関である。これに対して連合会は上部組織として単位組合の活動を補完し援助することを使命としている機関である。県酪連は村の酪農協の上部組織として組合員から牛乳を購入し、加工販売するとともに、人工受精、獣医サービス、飼料の供給などをおこなっている。組合員である単位農協と一心同体となって事業を展開しているのである。けれどもマハラシュトラ州の連合会は連合会としての本来の役割を十分に果たしているとはいえないようである。

2) 県連の業務と課題

県連の重要な業務は単協から出荷される牛乳を有利な価格で購入し販売すること、組合員農家が必要としている飼料を安い価格で供給すること、人工受精や獣医サービスなどを低廉な価格でおこなうことである。さらにそうした業務をよりよく遂行するために県連が相互に協力して州の連合会を組織していくことが求められている。ところがマハラシュトラ州内にはまだ71の連合会があって、それぞれが競争している状態である（表－8）。つまり1つの県内にまだ2つ以上の連合会があって、まとまった力を発揮していないのである。そのため工場の規模は小さく、乳製品の加工を行う設備すら十分持てない状態にある。そのためバターやギーなどを生産しているものの、事業の中心は牛乳を飲用乳として加工するかアイスクリーム、ヨーグルト、乳菓子類の加工程度しかおこなっていないのである⁽²⁹⁾。その結果過剰期には乳価を引き下げて対応せざるをえない。こうした状況を抜本的に改善していくことが地域の酪農を発展させることにつながるのである。

3) 連合会と NDDB

NDDB は酪農以外にも農協の系統組織を強化し、新しい作物によってアナンド方式を拡充しようと努めている。油糧種子から食用油を抽出し商品化していく Dhara 計画や野菜、果実などの加工販売計画がそれである。Dhara 計画では菜種や落花生、ひまわりなどの生産者を対象としており、す

でに全国で86万人の農民、5200の生産者組合を組織している⁽³⁰⁾。メタワーズにおいては油糧種子が4.7ヘクタールが作付けされている。栽培面積は大きくはないが、最近増加している。これらの農産物は今までは業者に引き取られて農協外の流通経路を流れていた。これが農協規模で集められていくことになれば、農民の売渡し価格もある程度引き上げることができるし、食用油の加工産業がもっと増加していくであろう。それは早魃傾向地域に対しても新たな作物の導入を可能とするであろう。

野菜といえば玉葱しかなかった農産物販売市場に NDDB が冷蔵パッキング加工施設を導入することによって新しい農産物の流通方式を開拓しつつあることは重要である。しかし、それも農協連合会組織の形成と密接に係わっていかなければ効果的に機能しないであろう。

おわりに

劣悪な条件下にある農村を活性化させ自立させていくには、村レベルの課題と郡ないし県レベルの課題の双方を統一的に解決していかななくてはならない。すでに指摘してきたように、まず最初に検討されなくてはならない課題は村レベルの信用農協を活性化させることである。今日では農業農村開発銀行などの公的金融機関がかなり整備されてきており、系統金融を強化することが可能となってきた。単位信用農協の金融業務負担を軽減させて、農産物販売業務にもっと力を入れられるようにすべきであろう。勿論単位信用農協だけでこうした業務を遂行することは困難であるが郡レベルに形成された農産物販売農協との業務連携を図っていくならば、方向が出てくるだろう。

次に灌漑施設の飛躍的な発展を図ることである。現在のように農民の個別的対応に委ねていたのでは限界があるといわなければならないだろう。末端水路まで国家負担にすることは現実の問題として無理である。そうではなくて農民自身が灌漑についてもっと自らの要求を整理し要求解決に向けて灌漑組合を組織していくことが必要である。このためにも村のなかで全体を見渡せるような農民指導者を数多くつくりだしていくことである。現在のところ酪農組合だけが村に根を下ろした組織であり、もっとも日常的に活動している。そのうえ農家のほぼ半数を網羅している。ここには村の将来を委ねることができる指導集団が形成されつつあるように思われる。われわれはその人々に注目していきたい。

次に検討されなくてはならない問題は郡や県レベルの連合会の役割についてであろう。畜産に関していえば農家は改良種の導入によって生産乳量を飛躍的に高めてきた。しかし県連はこの牛乳を販売するのに苦労している。マハラシュトラ州にはまだ州の連合会が組織されていないため市場の開拓はもっぱら県連や単協がおこなわざるをえない。県連がいま果たさなくてはならない事業は、加工事業を一段と拡充することである。改良種の導入が進めば過剰問題は一層深刻になると考えられるからである。県連はこうした課題に対し明確な方針をださなければならない段階に来ている。

最後に農産物輸出にかかわる対応であろう。農産物を有利に販売するには輸出が重要な方法であ

り、奨励されるべき方向である。しかしそのために商品としてのグレーディングや品質保持などが必要であり、マーケティング業務などが発生する。こうした業務を現在はコンサルタント会社に委託しているが、それを協同組合の本来の業務として位置づけていくことが必要であろう。葡萄やマンゴやばななに限らず果物全般を統括するような連合会組織がつけられることが必要であろう。しかしだからといって国内市場を無視してもよいということにはならない。嗜好品であっても国民が消費できるような価格水準をめざすことも忘れてはならないだろう。インドの農業はインドの国民によって支えられなければならないからである。

(くぼた・よしき)

注

- (1) 吉岡昭彦『イギリスとインド』岩波新書 1975年刊。岩波書店 137頁。
- (2) ウォルフ・ラデジンスキー『農業改革—貧困への挑戦—』ワリンスキー編 斎藤仁・磯辺俊彦・高橋満監訳 日本経済評論社刊。1984年。425頁。
- (3) National Sample Survey Organization, *Tables with notes on the Third Annual Survey on NSS 45th Round (July 1989-June 1990) - Consumer Expenditure and Employment Unemployment-Report* No. 381 p.18.
- (4) Central Statistical Organization, Department of Statistics, *Statistical Abstract 1990*. p.351.
- (5) Yoshiki Kubota, *Farm Village Development and Co-operative Societies - A Case Study of Karjan Village in India - The Bulletin of the Institute of Social Sciences Meiji University*, Vol. 17, No. 2, 1994. p.5.
- (6) Agricultural Census Division, Ministry of Agriculture, *All Indian Report on Agricultural Census 1976-77*. p.18.
- (7) GOI, *Census of India 1981, X III. District Census Handbook Solapur*. p.10.
- (8) B. S. Baviskar, *Dairy Co-operatives and Rural Development in Gujarat*. in D. W. Attwood/Baviskar B. S, *Who shares? Cooperatives and Rural Development*. Oxford University Press 1988. p. 350.
- (9) 公正価格店は配給制度(PDS)のもとで登録された消費者に食糧や砂糖、灯油などを市価よりも安い公定価格で売り渡す商店。全国に37万店ほどあるがグジャラート州カルジャン村のように信用農協が経営しているところもある。久保田 義喜「インドの稲作」『月刊食糧』第44巻第3号(通巻529号)全糧連 1994年6月号 43頁。
- (10) GOI, *Census of India*, 1981.
Maharashtra States Solapur District X III. *District Census Handbook*, p.15.なお B. S. ヴァビスカーはグジャラート州サンジャヤ村の調査でマリを農耕カーストに入れている。
- (11) 川上やまと「インド合同耕作者組合の新方向—西マハラシュトラ、マヘサル旧不可触民の挑戦—」北出・久保田編『協同組合と農民組織—タイ・インド・日本—』筑波書房 1995年刊。139頁。
- (12) Kusum Chopra, *The Emerging Growth Challenges to Indian Agriculture*, Rawat Publications 1990. p.228.
- (13) GOI. Maharashtra States, Solapur District, *Census of India, 1981. X III. District Census Handbook Solapur* p.10.
- (14) V.Kurien, *Towards A New World Order, Eighth World Congress of Food Science and Technology*, Held at Toronto, Canada September 30, 1991. p.10.
- (15) Government of Maharashtra, Solapur District Sangole Taluka, *Cattle Census of Methawade*,

Paper, 1993.

- (16) T.Patel, Present Status and Promise of Dairing in India, *Indian Journal of Agricultural Economics*, Vol. 48. No. 1. Jan. - March, 1993. p.10.
- (17) 久保田 義喜「酪農開発と連合会機能—インド・スラート県酪連を中心に—」『総合農学』24巻2号 1995
- (18) GOI, *Census of India 1981. Maharashtra States, Solapur District, X III, District Census Handbook, Solapur*. p. 84-85.
- (19) K.Venkata Reddy, *Rural Development in India-Poverty and Development*, Himalaya Publishing House 1988. p.276.
- (20) Office of the Commissioner for Cooperation & Registrar of Cooperative Societies, Maharashtra State, *Cooperative Movement at a Glance in Maharashtra*, 29th Issue. 1993.
- (21) Shree Saduru Samartha Dudh Utpadak Sahakari Sansta, Limited Methawade, *Audit Report for the Period 1 July 1991 to 30 June 1992*. p.3.
- (22) V.Kurien, Cooperation the only hope of Rural India, *Sahakarita Samshodhan*, Vol. VI. No. 2 July-December 1992. p.4.
- (23) インド政府計画委員会 宇佐見好文訳『インドの第7次5カ年計画--1985-1990-』第2巻第1分冊 44頁。
- (24) Office of the Commissioner for Societies, Maharashtra State, *Cooperative Movement at a Glance*, 29th Issue 1993. p.64.
- (25) D. P.アプテ「南マハラシュトラの工業化と協同組合運動—地域開発におけるサングリ県シェトカリ製糖協同組合、ヴィッタール共同耕作組合エカトマ・サマジ・ケンドラの役割—」北出・久保田編『前掲書』292頁。
- (26) ソラプール県マンガルヴェーダ郡からの出稼ぎ者が多いという。この郡はサンゴレ郡の隣にある。D. P.アプテ, 前掲書, 304頁。
- (27) Pandhari Prasad Phal Utpadak Sahakari Sanstha Maryadit, *Directory of Members* 1992-93.
- (28) Maharashtra State Agricultural Marketing Board, Export of Grapes & Mangoes, *Annual Report 1991-92*. p.31.
- (29) Solapur Zilla Sahakari Dudh Utpadak Sangh, *Eleventh Annual Report for the Year 1992-93*, p. 8.
- (30) NDDB, Vegetable Oil and Oilseeds Project, *Twenty Seventh Annual Report 1992-93*, p.28-29.